

中期経営計画

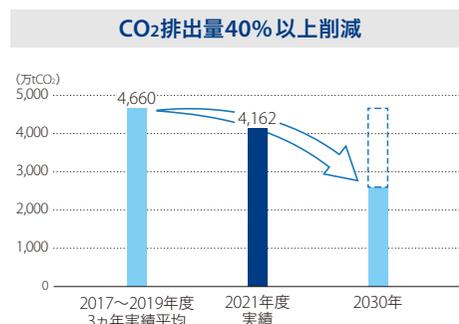
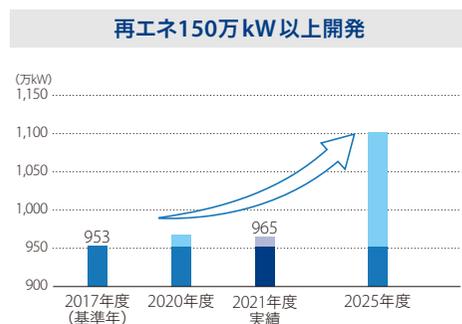
経営目標

| 2023年度目標 | | 2025年度目標 | 2030年目標 |
|---------------------------|---------------------------|-----------------------------------|---|
| 連結経常利益 900 億円以上 | 連結自己資本比率 30% 以上 | 再生可能エネルギー開発 150 万kW以上*1 | CO ₂ 排出量削減*2 ▲40% 以上 |
| 2021年度 728億円 | 2021年度 29.9% | 2017年度比 | 2017-2019年度 3カ年平均実績比 |

*1 公募となる国内での一般海域における洋上風力は含みません。なお、上記以外に2025年度目標として水力発電電力量3億kWh/年増加(2017年度比)も設定しています。

*2 J-POWERグループ国内発電事業CO₂排出量

中計の進捗状況



株主還元の基本的な考え方

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

配当実績 (円)

| | (年度) | | | | | | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|-----------|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 (予想) |
| 中間 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 35 | 40 |
| 期末 | 35 | 35 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 年間配当 | 70 | 70 | 75 | 75 | 75 | 75 | 75 | 80 |

2021年度の概要

連結経常利益については前期に比べ119億円増加し728億円となりました。2021年度上期では複数の発電所での設備トラブルや石炭価格上昇に伴う燃料費増加による発電事業粗利の減少や設備保全費の増加などがありましたが、下期には設備トラブルが概ね解消されたほか、ヘッジを行うなどの燃料調達上の工夫を行った結果、発電事業粗利が回復しました。加えて、豪州に所有する炭鉱の利益が拡大し増益となりました。なお、株主還元方針に基づき2022年度上期において一株あたり5円の増配を予定しています。

連結自己資本比率は29.9%となりました。負債が前年度末から1,137億円増加し2兆1,020億円となりましたが、純資産は、親会社株主に帰属する純利益の計上、繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定の増加などの要因により1,104億円増加し、9,641億円となりました。

CO₂排出量については、2021年度は定期点検が多い年であったこと、複数の発電所が設備トラブルで停止していたため基準排出年の排出量より498万tCO₂減少し4,162万tCO₂となりました。

再生可能エネルギーの開発については、2021年度は豪州のGenex社を通じて太陽光などの再生可能エネルギー事業に参画したことなどから基準年より12万kWの増加となりました。

中期経営計画

Action 1

CO₂フリー電源の開発加速化

■ グローバルな再生可能エネルギー開発

再生可能エネルギーの開発に優先的に投資資金を配分し、2025年度までの1,500MW以上*1の開発目標の達成を目指しています。

2022-2025年度で再生可能エネルギーの開発に3,000億円規模を投資します。

376MW *1・2 **運転開始済**



英国 トライトン・ノール洋上風力発電所

148MW *2・3 **着工済**

2021年度

江差風力発電所 **+15MW**

豪州 ケーツーハイドロ **+19MW**

計

90MW **41MW** **17MW**

陸上風力

水力

地熱

約1,100MW *2・3 **調査等着手**

計

最大約**900MW**

陸上風力

88MW + 一般海域調査
コンソーシアム組成

洋上風力

158MW

太陽光

■ 大間原子力発電所の審査進捗

原子力規制委員会の適合性審査において、基準地震動、敷地の地質・地質構造および基準津波について、真摯かつ適切に対応しています。

引き続き、安全性向上を不断に追求していきます。

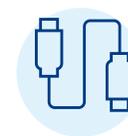
■ 高圧直流送電システムの調査事業受託*4

NEDO*5より、洋上風力の普及に不可欠な高圧直流送電システムに係る調査事業を受託しました。

■ 洋上風力などからの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査*6



詳細なルートの
調査



必要な設備など
の検討



必要な費用・
工期の検討



海外調査

*1 2017年度比
*2 2022年4月末時点の持分出力、出力未定の場合は想定最大持分出力
*3 発電出力増を伴わないリパワリングは除く
*4 J-POWER送变电の取り組み
*5 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
*6 一般社団法人海洋産業研究・振興協会と合同会社ユークロエナジーとの共同受託

中期経営計画

Action 2

既存資産のアップサイクル

■ NEXUS 佐久間プロジェクトの実施決定

佐久間発電所は、戦後の電力不足解消のために建設され、60年以上にわたって電力の安定供給に寄与してきました。

最新技術により刷新し、次世代水力発電所へ変革するために、2020年代後半の着工を目指します。(p.19参照)

■ GENESIS 松島計画の推進

CO₂フリー水素発電の第一歩であるGENESIS 松島へのアップサイクルに向け、環境アセスメント手続きを開始しました。(p.24参照)

■ CO₂排出量削減に向けた取り組み

バイオマス導入の拡大

米国・エンビバ社*1との間で覚書を締結し、大規模(年間最大500万トンを想定)かつ長期的な木質ペレット燃料供給のサプライチェーンについて共同検討を開始しました。

Action 3

CO₂フリー水素に向けた挑戦

■ 豪州褐炭水素パイロット実証プロジェクト

褐炭ガス化による水素製造・輸送のサプライチェーン構築実証試験を完了し、商用化に向けた検討を開始します。(p.25参照)

■ グリーン水素の可能性追求

グリーンアンモニア製造の共同検討

豪州・オリジン社*2との間で覚書を締結し、豪州・タスマニア州での水力・風力を利用したグリーンアンモニア製造と日本向け輸出の共同検討を開始しました。

ネガティブエミッション水素製造の共同検討

国内において、ENEOSホールディングス(株)とバイオマスガス化とCCUS*3によるネガティブエミッション水素製造の共同検討を開始しました。

AquaVentusへの加入

洋上風車を用いたグリーン水素製造・輸送への知見を深めるため、ドイツのグリーン水素検討協議会(AquaVentus)に加入しました。

洋上での水素製造から利用までのバリューチェーンの中で複数のプロジェクトが計画されており、当社もプロジェクト参画を目指しています。

*1 木質バイオマスエネルギーの世界的なサプライヤーであるEnviva Inc. 社

*2 豪州の総合エネルギー企業であるOrigin Energy Limited 社

*3 CO₂の分離・回収・有効利用・貯留

中期経営計画

Action 4

事業基盤の強化

■ 海外事業基盤の着実な拡大

大型プロジェクトを着実に遂行しつつ、3つの重点地域における事業基盤の強化・ビジネスの多様化に成果を挙げました。

- 運転開始済
- 新規運転開始・取得
- 着工済
- 調査等着手

その他地域

新規 214MW

大型プロジェクト

- トライトン・ノールの運転開始
2022年4月運転開始



主なターゲット 豪州

新規 8MW 着工済 19MW

- Genex 社*の株式取得
再エネ拡大の強力なパートナーの獲得

主なターゲット アジア地域

運転開始済 4,616MW

新規 0.5MW 着工済 680MW

- ルーフトップソーラー事業の開始
タイ事業基盤の活用・強化

大型プロジェクト

- セントラルジャワの建設進捗
2022年後半運転開始予定

主なターゲット 米国

運転開始済 1,899MW

新規 1,200MW

大型プロジェクト

- ジャクソンの運転開始
2022年5月運転開始
- ウォートン開発事業の完了
開発者利益の確実な獲得



米国 ジャクソンガス火力発電所

* 豪州の再生可能エネルギー企業である Genex Power Limited 社

中期経営計画

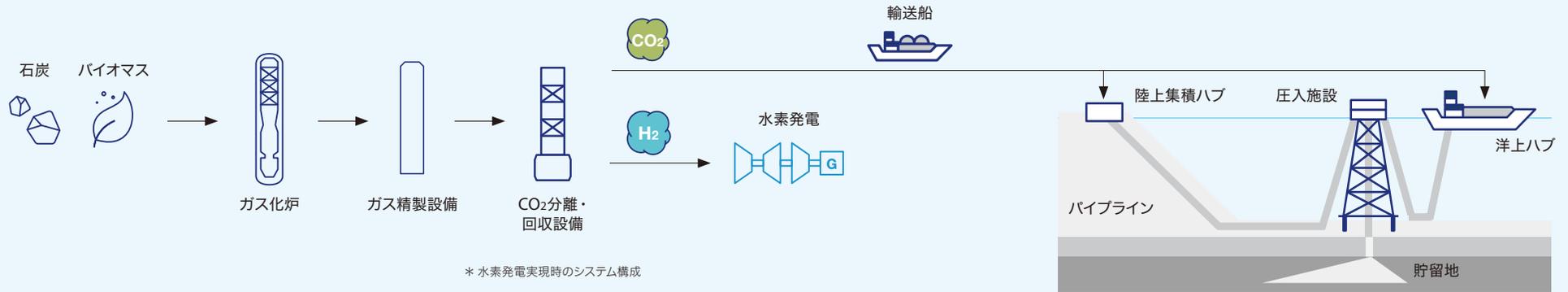
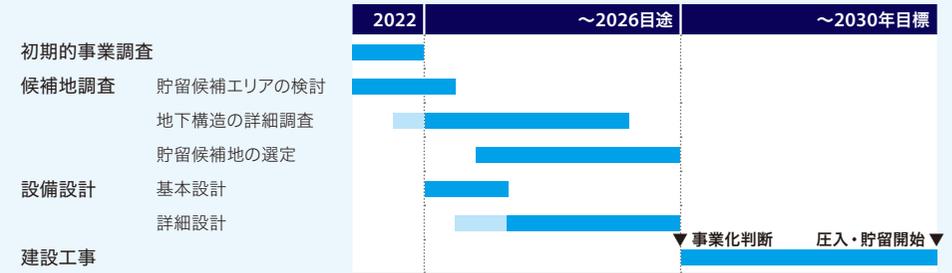


CO₂フリー水素発電への取り組み

CO₂圧入・貯留に挑戦

J-POWERグループとENEOSホールディングス(株)は、化石燃料の利用に伴うCO₂排出量削減を図るべく、国内での大規模なCO₂の分離・回収・貯留(CCS)の事業化調査に共同で取り組みます。今後はカーボンニュートラルに積極的に取り組むさまざまな事業者とも連携し、2030年に向けて国内で初めての本格的なCCSを実装化、J-POWERグループの石炭火力発電所やENEOSの製油所等からのCO₂排出量の大幅な削減を通じて、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成への貢献を目指します。

早期に着手して、2030年からのわが国のCO₂削減への貢献を目指す



CO₂回収 Ready

J-POWER GENESISと国内CCS

J-POWER GENESISは、実証済みのCO₂分離・回収技術を適用可能なシステム構成となっており、新技術と組み合わせ拡張していき、CO₂フリー水素発電を実現します。

石炭火力発電において排出されるCO₂を分離・回収

- ガス化技術とCO₂分離・回収技術を組み合わせ、CO₂フリー水素発電を実現
- 既設石炭火力の燃焼後のガスからの分離回収も想定